

「施策」総括票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	
施策	③警察・消防・救急従事者の育成		387頁
対応する 主な課題	<p>○犯罪のグローバル化、情報通信技術の発達等による犯行形態の多様化、広域化などに迅速・的確に対応できる人材が求められている。</p> <p>○本県は消防職員数、消防団員数及び自主防災組織組織率が全国と比較して低い水準にとどまっているため、様々な災害や救急事案に対応できる人材の育成が求められている。</p>		
関係部等	知事公室、警察本部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組		決算見込額	推進状況	活動概要
○警察官の育成				
1	警察基盤整備事業	15,003	順調	○警察官の資質の向上のため、各種専科教養研修の実施、捜査技能伝承官の活用による各種技能の伝承等を実施した(専科受講者数573人)。(1)
○消防・救急従事者の育成				
2	消防職員及び消防団員の増員・資質向上	14,928	順調	○県内消防本部が消防吏員に対して、一定の医療行為を行うことが出来る救急救命士の免許(国家資格)を取得させるため、救急振興財団が実施する救急救命士養成研修への派遣及び学力向上のための事前試験(年2回)を実施した。しかし、派遣元である消防本部の予算措置状況や人員不足等のため派遣が困難であり、救急救命士資格取得が計画値10人に対し、7人に留まり、やや遅れとなった。(3)
3	救急救命士の育成	6,900	やや遅れ	

様式2(施策)

4	地域防災リーダー育成・普及啓発事業	2,500	やや遅れ	○市町村の推薦を受けた防災リーダーになりうる人材に対し、自主防災組織の研修会を実施し、消防防災リーダーの育成を図った。養成人数は計画値どおり育成できているが、自主防災組織の設立に直ぐ繋がるものではないことからやや遅れとなった。(4)
---	-------------------	-------	------	--

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	人口1万人あたりの消防団員数	11.7人 (22年)	11.4人 (23年)	13.0人	△0.3人	69.0人 (22年)
	状況説明	沖縄県の消防団員は、1,612人(平成23年4月1日現在)となっており、前年度1,626人と比較し、14人の減となっている。地域防災において、消防団員の担う役割は重要であることから、引き続き、当施策を推進し、改善を目指す。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	救急隊員における救急救命士数の割合	40% (22年)	41.6% (24年)	45%	1.6ポイント	38.3% (24年)
	状況説明	H22とH24を比較すると、救急隊員数:35名減、救急救命士数:5名増である。 (H22)救急隊員数:968名 救急救命士数:384名 (H24)救急隊員数:933名 救急救命士数:389名 H25は県内消防本部から救急救命士養成研修へ8名派遣予定である。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○警察官の育成

・大量退職、大量採用期にあり、豊富な経験、高度な知識、技能を有するベテラン捜査員から若手警察官への各種技能の伝承が課題となっている。

○消防・救急従事者の育成

・地域コミュニティの停滞が要因となり、消防団員が減少傾向にあることから、増員のための募集方法を検討する必要がある。

・救急救命士養成研修に必要な期間は半年間である。そのため、交代勤務である消防本部では、研修期間中の交代人員の確保が困難であり、派遣人数を増やすことが難しい。また、所属消防本部では、研修生1名あたり約200万円の研修費用負担が必要であり、費用負担面でも課題がある。

・住民の考え方の多様化に伴い、自治会活動への参加、協力が得られにくい状況になってきている等の課題がある。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○消防・救急従事者の育成

・救急救命士養成研修は救急振興財団(東京都、福岡県の2箇所)が実施しており、募集人員は、全国で年間800名である。各都道府県の人口、救急隊員数及び救急救命士の充足率等の諸条件を基に、救急振興財団が研修生枠を配分することになっており、平成24年度の沖縄県の養成枠は8名であった。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

○警察官の育成

・若手警察官の育成については、各種専科教養研修を継続実施するとともに治安情勢に応じて内容を随時見直すほか、サイバー犯罪捜査検定制度の充実、捜査技能伝承官を活用した捜査技能の伝承等による捜査能力の向上を図る。

○消防・救急従事者の育成

・消防団員増員のため、県や消防非常備町村を含めた市町村及び沖縄県消防協会等による意見交換会等において、各種団体や事業者等への協力依頼や女性、大学生等の入団促進に向けた消防団員募集方法、環境づくりを検討するほか、減少傾向にある消防団員数を踏まえた自主防災組織の体制強化に向け、防災意識の啓発や研修を行い、市町村の取組支援を図る。

・各市町村消防本部において、適切に救急業務が行えるように必要な体制を整えるために救急救命士の新規養成派遣を推進するほか、既に救急救命士の資格を持った者の採用を推進することと併せて、救急隊の活動を医学的見地から検証を行う事後検証に関する部会を引き続き開催するなど、県内救急業務の質の向上を図る。

・引き続き自治体で中心となるリーダーの育成を図る他、自主防災組織の結成に向けての手順、手続き方法などを簡潔にしてわかりやすくアピールする。